

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2001年10月12日）
運用方針	マザーファンドを主要投資対象として、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として安定運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>年金日本債券アクティブマザーファンド</b> 日本の公社債および短期金融資産
当ファンドの運用方法	■日本の公社債に投資します。 ■NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■組織的な意思決定プロセスのもと、ポートフォリオ全体のデュレーション・コントロール、残存構成の決定、銘柄選定などを行います。
組入制限	当ファンド ■株式への投資は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による取得に限り、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 <b>年金日本債券アクティブマザーファンド</b> ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年3月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

# 三井住友・ DC年金日本債券 ファンド

## 【運用報告書(全体版)】

(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

第 **24** 期

決算日 2025年3月10日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドを通じて日本の公社債に投資し、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として安定運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

### 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 三井住友・DC年金日本債券ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) NOMURA-BPI		公社債 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(総合)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
20期(2021年3月10日)	12,131	0	△2.2	384.66	△2.0	97.9	1,642
21期(2022年3月10日)	11,990	0	△1.2	382.02	△0.7	98.2	1,552
22期(2023年3月10日)	11,581	0	△3.4	369.76	△3.2	98.7	1,522
23期(2024年3月11日)	11,401	0	△1.6	365.55	△1.1	99.3	1,458
24期(2025年3月10日)	10,775	0	△5.5	346.80	△5.1	99.1	1,301

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI		公社債 組入比率
		騰落率	(総合)	騰落率	
(期首) 2024年3月11日	円	%		%	%
	11,401	—	365.55	—	99.3
3月末	11,422	0.2	366.50	0.3	98.8
4月末	11,296	△0.9	362.35	△0.9	98.6
5月末	11,124	△2.4	356.53	△2.5	98.6
6月末	11,148	△2.2	357.51	△2.2	97.3
7月末	11,129	△2.4	357.15	△2.3	97.1
8月末	11,248	△1.3	361.33	△1.2	98.0
9月末	11,274	△1.1	362.34	△0.9	97.9
10月末	11,211	△1.7	360.51	△1.4	98.3
11月末	11,132	△2.4	357.99	△2.1	98.8
12月末	11,118	△2.5	357.61	△2.2	99.1
2025年1月末	11,030	△3.3	354.97	△2.9	99.1
2月末	10,954	△3.9	352.61	△3.5	99.0
(期末) 2025年3月10日					
	10,775	△5.5	346.80	△5.1	99.1

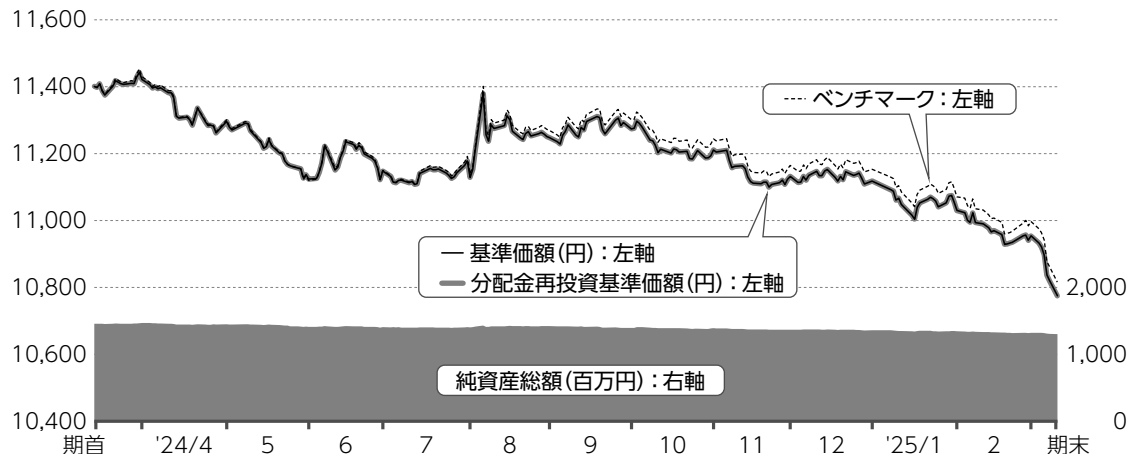
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,401円
期末	10,775円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-5.5% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の公社債に投資しました。NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、主としてデュレーションと残存期間別構成をコントロールすることによりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

### 下落要因

- 日銀がマイナス金利解除やイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の撤廃により異次元緩和を終了、その後も利上げを継続する等、金融政策の修正を段階的に進めたことから、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと

投資環境について(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

3月に日銀がマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロールの撤廃を決定しましたが、事前に市場で織込みが進んでいたため当初の反応は限定的でした。しかし、4月以降は先行きの利上げへの警戒が高まったこと等から、金利は上昇基調を強めました。6月の金融政策決定会合で日銀が国債買入れの減額方針を決めたことや、7月の金融政策決定会合で追加利上げを行ったことも金利の上昇材料となりました。

8月に入ると日銀の利上げや米雇用指標の悪化をきっかけとした円高や株安に拍車がかかり、リスク回避の動きが強まったことから

国内金利は急低下しました。

10月以降は、米国大統領選挙を挟んで米国金利が大きく上昇したことや、日銀総裁から追加利上げが近いことを示唆するタカ派(インフレ抑制を重視する立場)発言が続き、国内金利は再び上昇に転じました。12月には日銀総裁が利上げに慎重な姿勢を見せたものの、2025年1月の金融政策決定会合に向けては日銀から利上げに前向きな発信が相次ぎ、実際に追加利上げが行われ、金利の上昇が進みました。期末にかけても、日銀からのタカ派的な発信や好調な経済指標を受けて、金利が上昇しました。

ポートフォリオについて(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

当ファンド

期を通じて、主要投資対象である「年金日本債券アクティブマザーファンド」を高位に組み入れました。

年金日本債券アクティブマザーファンド

●デュレーション(投資資金の平均回収期間:金利の変動による債券価格の感応度)

日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。8月には、海外金利の低下や円高の進行による金利低下を警戒し、概ねベンチマーク並みとしました。10月以降は、再びベンチマーク対比短めを中心に運

営しました。

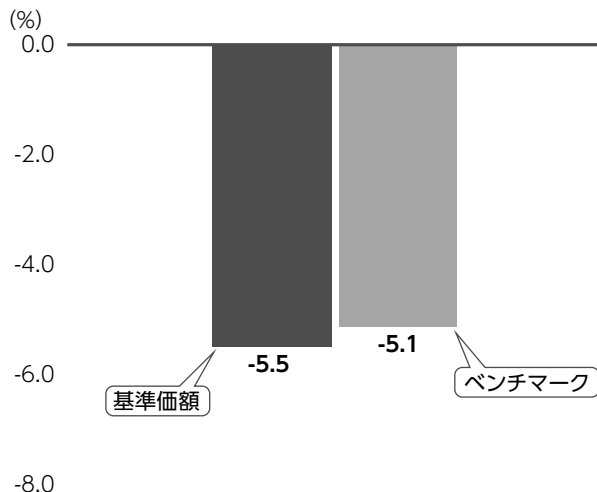
い長期、超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●残存期間別構成

日銀の政策修正による影響が相対的に大き

ベンチマークとの差異について(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

## ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-5.5% (分配金再投資ベース) となり、ベンチマークの騰落率-5.1%を0.4%下回りました。

### プラス要因

- 金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、長期債および超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと

### マイナス要因

- 信託報酬等の支払い

## 分配金について (2024年3月12日から2025年3月10日まで)

(単位：円、1万円当たり、税引前)

項目	第24期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,339

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

期を通じて主要投資対象である「年金日本債券アクティブマザーファンド」を高位に組み入れます。

### 年金日本債券アクティブマザーファンド

国内景気は、賃金上昇による消費の下支えや堅調な設備投資意欲、海外経済の底堅さを背景に、緩やかな成長軌道が続く見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、+2%程度の伸

び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入り、上振れリスクも意識される中で日銀が利上げを継続する姿勢を示していることは金利の上昇要因です。一方で、米トランプ政権の政策運営やグローバル景気の先行きに不確実性が高まると金利の低下要因となるため、国内金利は一進一退の動きとなる見通しです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で中立を中心に運営し、金利水準や外部環境、需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間別構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状に応じて調整します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・DC年金日本債券ファンド

1万口当たりの費用明細(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	66円	0.592%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は11,182円です。
( 投 信 会 社 )	(31)	(0.274)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
( 販 売 会 社 )	(31)	(0.274)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(5)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 公 社 債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	66	0.594	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

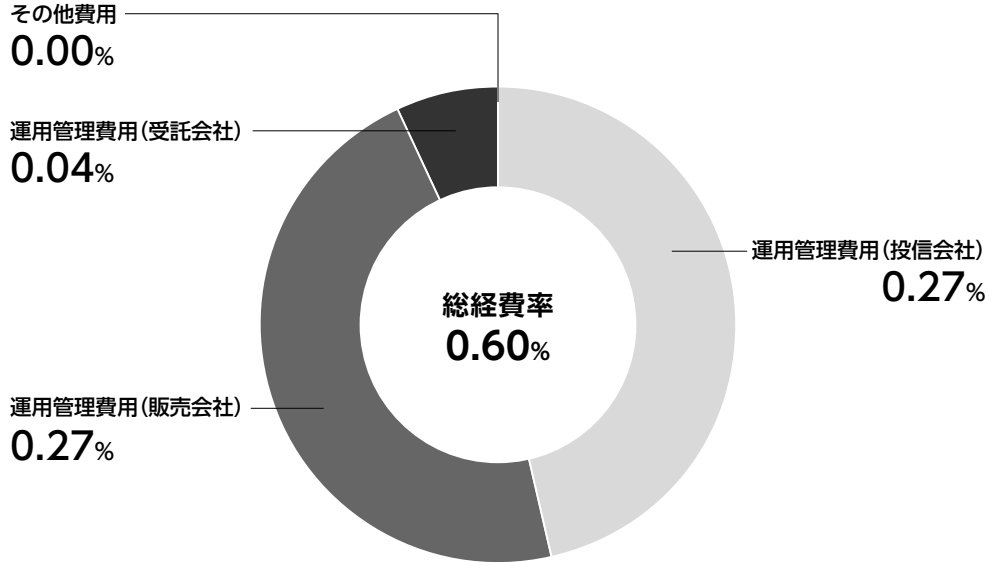
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.60%です。

## 三井住友・DC年金日本債券ファンド

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年3月12日から2025年3月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
年金日本債券アクティブマザーファンド	千口 73,530	千円 98,672	千口 139,662	千円 186,950

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2024年3月12日から2025年3月10日まで)

利害関係人との取引状況

三井住友・DC年金日本債券ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

年金日本債券アクティブマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
公 社 債	百万円 3,071	百万円 67	%	百万円 3,035	百万円 12	%
			2.2			0.4

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年3月12日から2025年3月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2025年3月10日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
年金日本債券アクティブマザーファンド	千口 1,076,019	千口 1,009,887	千口 1,009,887	千円 1,305,784

※年金日本債券アクティブマザーファンドの期末の受益権総口数は1,009,887,579口です。

## ■ 投資信託財産の構成

(2025年3月10日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
年金日本債券アクティブマザーファンド	1,305,784	99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,043	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,306,827	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,306,827,769円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,188
年金日本債券アクティブマザーファンド(評価額)	1,305,784,639
未 収 入 金	1,032,942
(B) 負 債	5,049,106
未 払 解 約 金	1,033,104
未 払 信 託 報 酬	4,001,242
そ の 他 未 払 費 用	14,760
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,301,778,663
元 本	1,208,177,223
次 期 繰 越 損 益 金	93,601,440
(D) 受 益 権 総 口 数	1,208,177,223口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,775円

※当期における期首元本額1,279,559,177円、期中追加設定元本額129,018,780円、期中一部解約元本額200,400,734円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

## ■ 損益の状況

(自2024年3月12日 至2025年3月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	525円
受 取 利 息	525
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 65,025,999
売 買 損 益	3,290,974
売 買 損 益	△ 68,316,973
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,309,087
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 73,334,561
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 40,224,400
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	207,160,401
( 配 当 等 相 当 額 )	( 225,159,998)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 17,999,597)
(G) 合 計 (D + E + F)	93,601,440
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	93,601,440
追 加 信 託 差 損 益 金	207,160,401
( 配 当 等 相 当 額 )	( 225,250,906)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 18,090,505)
分 配 準 備 積 立 金	57,353,747
繰 越 損 益 金	△170,912,708

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 ※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。  
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,428,060円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	225,250,906
(d) 分配準備積立金	54,925,687
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	282,604,653
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,339.10
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 年金日本債券アクティブマザーファンド

第25期（2024年3月12日から2025年3月10日まで）

信託期間	無期限（設定日：2000年7月31日）
運用方針	日本の公社債および短期金融資産に投資し、NOMURA-BPI（総合）を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率		期中 騰落率		
21期(2021年3月10日)	14,209	△1.6	384.66	△2.0	97.6	1,647
22期(2022年3月10日)	14,129	△0.6	382.02	△0.7	97.9	1,556
23期(2023年3月10日)	13,729	△2.8	369.76	△3.2	98.4	1,526
24期(2024年3月11日)	13,598	△1.0	365.55	△1.1	99.0	1,463
25期(2025年3月10日)	12,930	△4.9	346.80	△5.1	98.8	1,305

※NOMURA-BPI（総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

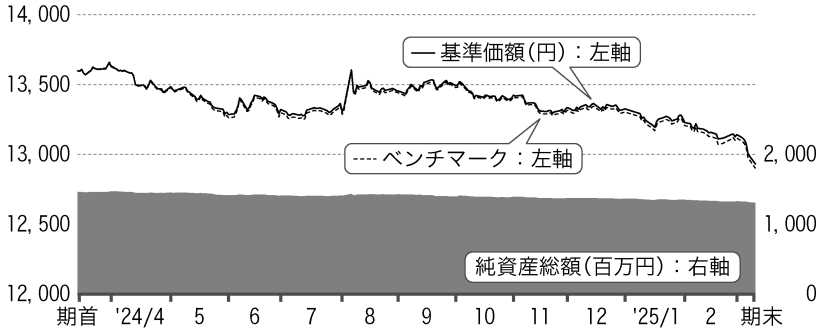
年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI		公 社 債 組入比率
		騰 落 率	(総合)	騰 落 率	
(期 首) 2024年3月11日	円	%		%	%
	13,598	—	365.55	—	99.0
3月末	13,628	0.2	366.50	0.3	98.8
4月末	13,485	△0.8	362.35	△0.9	98.6
5月末	13,286	△2.3	356.53	△2.5	98.5
6月末	13,321	△2.0	357.51	△2.2	97.1
7月末	13,306	△2.1	357.15	△2.3	96.9
8月末	13,454	△1.1	361.33	△1.2	97.7
9月末	13,492	△0.8	362.34	△0.9	97.9
10月末	13,424	△1.3	360.51	△1.4	98.2
11月末	13,336	△1.9	357.99	△2.1	98.7
12月末	13,325	△2.0	357.61	△2.2	98.9
2025年1月末	13,227	△2.7	354.97	△2.9	98.8
2月末	13,142	△3.4	352.61	△3.5	98.7
(期 末) 2025年3月10日					
	12,930	△4.9	346.80	△5.1	98.8

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2024年3月12日から2025年3月10日まで)

#### 基準価額等の推移



期首	13,598円
期末	12,930円
騰落率	-4.9%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する日本の債券市場の動向を的確に表すための市場指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ▶ 基準価額の主な変動要因 (2024年3月12日から2025年3月10日まで)

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象として運用を行いました。NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、主としてデュレーションと残存期間別構成をコントロールすることによりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

#### 下落要因

- ・日銀がマイナス金利解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の撤廃により異次元緩和を終了、その後も利上げを継続する等、金融政策の修正を段階的に進めたことから、国内金利が上昇（債券価格は下落）したこと

### ▶ 投資環境について (2024年3月12日から2025年3月10日まで)

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

3月に日銀がマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロールの撤廃を決定しましたが、事前に市場で織込みが進んでいたため当初の反応は限定的でした。しかし、4月以降は先行きの利上げへの警戒が高まったこと等から、金利は上昇基調を強めました。6月の金融政策決定会合で日銀が国債買入れの減額方針を決めたことや、7月の金融政策決定会合で追加利上げを行ったことも金利の上昇材料となりました。

8月に入ると日銀の利上げや米雇用指標の悪化をきっかけとした円高や株安に拍車がかかり、リスク回避の動きが強まったことから国内金利は急低下しました。

10月以降は、米国大統領選挙を挟んで米国金利が大きく上昇したことや、日銀総裁から追加利上げに近いことを示唆するタカ派（インフレ抑制を重視する立場）発言が続き、国内金利は再び上昇に転じました。12月には日銀総裁が利上げに慎重な姿勢を見せたものの、2025年1月の金融政策決定会合に向けては日銀から利上げに前向きな発信が相次ぎ、実際に追加利上げが行われ、金利の上昇が進みました。期末にかけても、日銀からのタカ派的な発信や好調な経済指標を受けて、金利が上昇しました。

### ▶ ポートフォリオについて (2024年3月12日から2025年3月10日まで)

#### デュレーション (投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

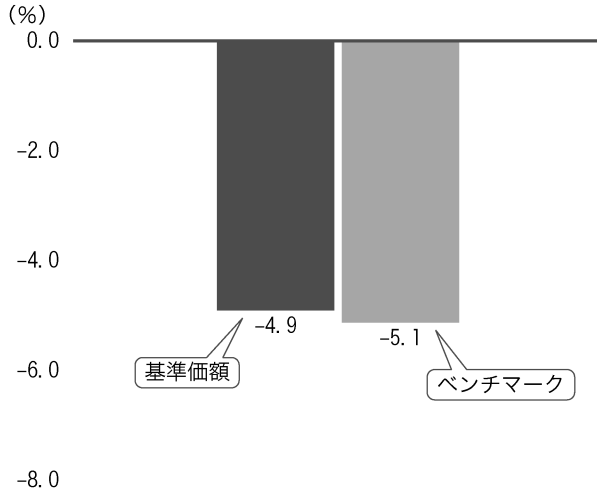
日銀が金融政策修正を進めることによる国内金利上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。8月には、海外金利の低下や円高の進行による金利低下を警戒し、概ねベンチマーク並みとしました。10月以降は、再びベンチマーク対比短めを中心に運営しました。

#### 残存期間別構成

日銀の政策修正による影響が相対的に大きい長期、超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2024年3月12日から2025年3月10日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI (総合) をベンチマークとしています。記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-4.9%となり、ベンチマークの騰落率-5.1%を0.2%上回りました。

プラス要因

- ・金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、長期債および超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと

## 2 今後の運用方針

国内景気は、賃金上昇による消費の下支えや堅調な設備投資意欲、海外経済の底堅さを背景に、緩やかな成長軌道が続く見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入り、上振れリスクも意識される中で日銀が利上げを継続する姿勢を示していることは金利の上昇要因です。一方で、米トランプ政権の政策運営やグローバル景気の先行きに不確実性が高まると金利の低下要因となるため、国内金利は一進一退の動きとなる見通しです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で中立を中心に運営し、金利水準や外部環境、需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間別構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状に応じて調整します。

### 1 1万口当たりの費用明細(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は13,376円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### 当期中の売買及び取引の状況(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

#### 公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	3,011,278	3,035,542
	地方債証券	40,158	— (75,000)
	特殊債証券	—	—
	社債証券	20,079	— (40,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※( )内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## 年金日本債券アクティブマザーファンド

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2024年3月12日から2025年3月10日まで)

#### 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 3,071	百万円 67	% 2.2	百万円 3,035	百万円 12	% 0.4

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年3月12日から2025年3月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2025年3月10日現在)

#### 公社債

##### A 債券種類別開示

##### 国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,073,000 (805,000)	974,261 (725,437)	74.6 (55.6)	— (—)	57.5 (38.5)	9.0 (9.0)	8.1 (8.1)
地 方 債 証 券	255,000 (255,000)	255,937 (255,937)	19.6 (19.6)	— (—)	3.2 (3.2)	8.8 (8.8)	7.6 (7.6)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	40,000 (40,000)	40,005 (40,005)	3.1 (3.1)	— (—)	— (—)	— (—)	3.1 (3.1)
普 通 社 債 券	20,000 (20,000)	19,522 (19,522)	1.5 (1.5)	— (—)	— (—)	1.5 (1.5)	— (—)
合 計	1,388,000 (1,120,000)	1,289,726 (1,040,902)	98.8 (79.7)	— (—)	60.7 (41.6)	19.3 (19.3)	18.8 (18.8)

※( )内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

## 年金日本債券アクティブマザーファンド

### B 個別銘柄開示 国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券	468 2年国債	0.6000	16,000	15,928	2027/01/01
	469 2年国債	0.7000	86,000	85,742	2027/02/01
	470 2年国債	0.8000	4,000	3,994	2027/03/01
	156 5年国債	0.2000	32,000	31,358	2027/12/20
	157 5年国債	0.2000	4,000	3,909	2028/03/20
	167 5年国債	0.4000	49,000	47,668	2029/03/20
	174 5年国債	0.7000	12,000	11,767	2029/09/20
	357 10年国債	0.1000	24,000	22,827	2029/12/20
	359 10年国債	0.1000	34,000	32,143	2030/06/20
	362 10年国債	0.1000	28,000	26,210	2031/03/20
	136 20年国債	1.6000	5,000	5,114	2032/03/20
	367 10年国債	0.2000	103,000	95,277	2032/06/20
	140 20年国債	1.7000	24,000	24,675	2032/09/20
	141 20年国債	1.7000	5,000	5,134	2032/12/20
	145 20年国債	1.7000	20,000	20,490	2033/06/20
	372 10年国債	0.8000	28,000	26,618	2033/09/20
	373 10年国債	0.6000	21,000	19,541	2033/12/20
	147 20年国債	1.6000	2,000	2,024	2033/12/20
	374 10年国債	0.8000	2,000	1,886	2034/03/20
	375 10年国債	1.1000	5,000	4,827	2034/06/20
	149 20年国債	1.5000	35,000	35,000	2034/06/20
	376 10年国債	0.9000	4,000	3,779	2034/09/20
	150 20年国債	1.4000	20,000	19,775	2034/09/20
	377 10年国債	1.2000	31,000	30,014	2034/12/20
	153 20年国債	1.3000	6,000	5,825	2035/06/20
	20 30年国債	2.5000	15,000	16,252	2035/09/20
	156 20年国債	0.4000	4,000	3,488	2036/03/20
	27 30年国債	2.5000	8,000	8,620	2037/09/20
	163 20年国債	0.6000	11,000	9,471	2037/12/20
	164 20年国債	0.5000	17,000	14,365	2038/03/20
	166 20年国債	0.7000	23,000	19,753	2038/09/20
	167 20年国債	0.5000	14,000	11,624	2038/12/20
	168 20年国債	0.4000	14,000	11,384	2039/03/20
	169 20年国債	0.3000	19,000	15,127	2039/06/20
	170 20年国債	0.3000	4,000	3,163	2039/09/20
	32 30年国債	2.3000	3,000	3,114	2040/03/20
	173 20年国債	0.4000	20,000	15,766	2040/06/20
	175 20年国債	0.5000	14,000	11,076	2040/12/20
	182 20年国債	1.1000	13,000	10,989	2042/09/20
	183 20年国債	1.4000	8,000	7,082	2042/12/20
	184 20年国債	1.1000	4,000	3,354	2043/03/20
	39 30年国債	1.9000	10,000	9,552	2043/06/20
	185 20年国債	1.1000	12,000	10,024	2043/06/20

## 年金日本債券アクティブマザーファンド

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	186 20年国債	1.5000	9,000	8,028	2043/09/20
	189 20年国債	1.9000	13,000	12,289	2044/06/20
	190 20年国債	1.8000	20,000	18,552	2044/09/20
	191 20年国債	2.0000	33,000	31,589	2044/12/20
	46 30年国債	1.5000	3,000	2,625	2045/03/20
	48 30年国債	1.4000	10,000	8,530	2045/09/20
	52 30年国債	0.5000	2,000	1,380	2046/09/20
	59 30年国債	0.7000	11,000	7,679	2048/06/20
	60 30年国債	0.9000	4,000	2,922	2048/09/20
	64 30年国債	0.4000	6,000	3,758	2049/09/20
	67 30年国債	0.6000	22,000	14,316	2050/06/20
	4 40年国債	2.2000	4,000	3,772	2051/03/20
	70 30年国債	0.7000	15,000	9,864	2051/03/20
	72 30年国債	0.7000	2,000	1,302	2051/09/20
	74 30年国債	1.0000	9,000	6,341	2052/03/20
	75 30年国債	1.3000	8,000	6,092	2052/06/20
	76 30年国債	1.4000	9,000	7,019	2052/09/20
	78 30年国債	1.4000	4,000	3,108	2053/03/20
	80 30年国債	1.8000	13,000	11,114	2053/09/20
	82 30年国債	1.8000	17,000	14,463	2054/03/20
	84 30年国債	2.1000	3,000	2,726	2054/09/20
	85 30年国債	2.3000	8,000	7,597	2054/12/20
	10 40年国債	0.9000	12,000	7,628	2057/03/20
	14 40年国債	0.7000	10,000	5,481	2061/03/20
	16 40年国債	1.3000	5,000	3,338	2063/03/20
	17 40年国債	2.2000	8,000	6,987	2064/03/20
	小 計	-	1,073,000	974,261	-
地方債証券	27-2 横浜市公債	0.5680	20,000	20,004	2025/06/16
	745 東京都公債	0.5330	20,000	20,002	2025/06/20
	2-3 大阪市5年	0.0200	30,000	29,913	2025/09/11
	28-4 広島県公債	0.0600	30,000	29,562	2026/11/25
	29-1 埼玉県公債	0.2050	20,000	19,677	2027/04/19
	29-2 広島県公債	0.2200	15,000	14,726	2027/07/26
	25-5 愛知県15年	1.3390	80,000	80,642	2028/06/19
	10 埼玉県20年	1.9400	40,000	41,408	2030/11/12
	小 計	-	255,000	255,937	-
特殊債券 (除く金融債券)	43 福祉医療機構	0.5580	40,000	40,005	2025/06/20
	小 計	-	40,000	40,005	-
普通社債券	107 中日本高速道	0.7490	20,000	19,522	2029/07/25
	小 計	-	20,000	19,522	-
	合 計	-	1,388,000	1,289,726	-

# 年金日本債券アクティブマザーファンド

## ■ 投資信託財産の構成

(2025年3月10日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	1,289,726	98.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,068	1.3
投 資 信 託 財 産 総 額	1,306,795	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年3月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,306,795,327円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,319,104
公 社 債 ( 評 価 額 )	1,289,726,330
未 収 入 金	936,250
未 収 利 息	3,337,861
前 払 費 用	475,782
(B) 負 債	1,032,942
未 払 解 約 金	1,032,942
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	1,305,762,385
元 本	1,009,887,579
次 期 繰 越 損 益 金	295,874,806
(D) 受 益 権 総 口 数	1,009,887,579口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 ( C / D )	12,930円

※当期における期首元本額1,076,019,462円、期中追加設定元本額73,530,273円、期中一部解約元本額139,662,156円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・DC年金日本債券ファンド1,009,887,579円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2024年3月12日 至2025年3月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,074,849円
受 取 利 息	11,074,883
支 払 利 息	△ 34
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 80,177,130
売 買 益	3,149,190
売 買 損	△ 83,326,320
(C) そ の 他 費 用 等	△ 7
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 69,102,288
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	387,123,538
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 47,288,211
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	25,141,767
(H) 合 計 ( D + E + F + G )	295,874,806
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	295,874,806

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。